

令和元年6月10日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2018

課題番号：26380450

研究課題名（和文）コミュニティ型ワークスペースにおけるコラボレーションの生成・展開過程

研究課題名（英文）Generation and Development of Collaboration in Community-oriented Workspaces

研究代表者

宇田 忠司（Uda, Tadashi）

北海道大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：80431378

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、コワーキングスペースやファブラボに代表されるコミュニティ型ワークスペースにおけるコラボレーションの生成・展開過程を解明することである。質的および量的研究にもとづく主要な成果は次の3点である。まず、日本におけるコミュニティ型ワークスペースという場の特性（立地や稼働期間、施設、売上など）を析出した。また、運営者や利用者といった関連する主体の属性（年齢、性別、職業など）を包括的に解明した。さらに、当該スペースにおけるコラボレーションの生成・展開過程を把握するための枠組を構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、とくに、国内のほぼ全ての当該スペースに対する量的研究を通して協同の生成・展開に関する詳細な知見を蓄積したことが挙げられる。当該スペースに関する研究の大半は、質的あるいは小規模な量的研究に留まっており、現象を包括的かつ精緻に説明できているとは言い難い。そのため、本成果は経営学はもちろん関連する研究領域において参照点の一つになりうる。

社会的意義としては、とくに、当該スペースの設計や運営、活用に資する知見を提示したことが挙げられる。従来の閉鎖的な場における画一性の高い成員による協同が問い直されるなか、本成果は現況に即した協同や価値創出の仕組みの検討・構築に寄与しうる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify how collaborations have been generated and developed in community-oriented workspaces. The main achievements based on the both qualitative and quantitative research are as follows. Firstly, this study identified the characteristics of community-oriented workspaces in Japan. Secondly, this study showed the attributes of the actors such as managers and users in those workspaces. Lastly, this research presented a framework to grasp a mechanism of collaborations in them.

研究分野：経営学

キーワード：コワーキング コワーキングスペース コミュニティ 交流 共有 協同 運営 全数調査

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

コミュニティ型ワークスペースとは、「個人がコミュニケーションを通じて他者と情報や知恵を共有し、状況に応じて協同しながら価値を創出していくための開放的なワークスペース」を意味する。ここで注意すべきことは、個人という主体の属性が「必ずしも」特定の職業や仕事、組織に限定されないことと、働く場が物理的に共有されていることである。したがって、具体的には、個別の仕事を持つフリーランスや起業家同士、フリーランスや起業家と組織人、所属や部署の異なる組織人同士等が働く場を共有し、コミュニケーションを交わしながら状況次第で柔軟に協同するための場を指す概念であるといえる。

このようなスペースの代表例として、コワーキングスペースが挙げられる。自律と連帯の両立を志向するためのこのようなスペースは、一般に2005年に米国で生まれたとされ、その後欧米を中心に世界中で浸透しつつある。具体的には、サンフランシスコのスパイラル・ミュージムを皮切りに各国で続々と開設され、その数は当時世界で2,000以上に上っていた。日本でも2010年に神戸で国内初のコワーキングスペースが稼働して以降、各地で開設が相次いでいた。

以上のように、研究開始当初、コワーキングスペースというコミュニティ型ワークスペースは欧米にとどまらず国内においても着実に確認されるようになっていた。これに伴い、各種メディア等で当該スペースあるいはそこで生起する協同の現状、展望について言及する動きが活発化していた。しかしながら、当該スペースを利用する主体によるコミュニケーションやコラボレーションの実態と因果について体系的に論じた経験的研究は見当たらなかった。

コワーキングスペースは、主たる利用者がクリエイティブ系やIT系のフリーランス、小規模事業者であることから推察できるように、非常に開放度の高い仕事場である。しかしながら、「コミュニティ型ワークスペース」は、このような属性を問わず誰もが利用可能なコワーキングスペースのみに限定されない。というのも、交流や協同を促すための開放的なワークスペースを創設する試みは、特定の組織内においても活発に実践されつつあるからである。

たとえば、国外では、Googleがつとに著名であるが、その他にもSkypeなどが挙げられる。国内でも、大半の社員が社内の好きな場所で仕事を遂行可能なフリーアドレス制を導入している日本マイクロソフトや、研究開発者同士の活発なコミュニケーションを通じて創薬を加速させるべく、研究所内の動線やコミュニケーション・スペースの配置に工夫をこらす武田薬品工業をはじめ、NTTコミュニケーションズ、SONYなど数多くの事例が挙げられる。

このような動向については、建築や空間設計といった観点から議論が重ねられつつあった。しかしながら、上記の分野では、ワークスペースが個人の働き方や協同のあり方を一義的に規定する環境決定論に傾斜した議論が少なくなかった。そのため、あるスペースにおける主体の活動の差異や交流および協同の展開過程に注目した議論は乏しかった。くわえて、コワーキングスペースと同様、経営学の知見を援用し、体系的に論じた経験的研究は見当たらなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、コミュニティ型ワークスペースにおけるコラボレーションの生成・展開過程を解明することであった。具体的には、(1)当該スペースの特性の析出、(2)関連主体の属性の把握、(3)当該スペースにおける主体間の協同の生成・展開過程の解明、に取り組んだ。

3. 研究の方法

本研究は、上記課題について次の(1)から(5)の方法で明らかにしていこうとした。すなわち、(1)関連する先行研究・資料の整理・検討を通じて現象を解明するための精緻な理論枠組を構築する、(2)上記枠組をもとに予備調査を実施し、枠組の妥当性を検討する、(3)国内の主要なスぺ

ースを選定し、修正された枠組に依拠しながら詳細な聞き取りや観察といった質的研究を行う、(4)国内の当該スペース運営者を対象に大規模サーベイを実施し、質的調査から得られた知見を検証する、(5)理論研究、質的研究と量的研究の統合という方法論的トライアングレーションを通して当該スペースにおけるコラボレーションの生成・展開過程について考察する、である。

4. 研究成果

本研究の主要な成果として、以下の三点が挙げられる。

第一に、日本におけるコミュニティ型ワークスペースという場の特性を詳細に析出した。具体的には、独自に整備した国内のほぼ全ての当該スペースに関する大規模データセットと、2014年と2016年の二度にわたる大規模質問票調査（当時、国内で稼働しているほぼ全ての当該スペースを対象）をもとに、スペースの立地や稼働期間、施設、売上などの特性が明らかにされた。

たとえば、立地については、2014年時点のデータセットを分析した結果、65.5%のスペースは三大都市圏に所在していることや、91.3%のスペースが人口15万人以上の都市に存在していること、86.7%のスペースは最寄り駅の徒歩圏（800m）内にあること、稼働期間の平均は2年弱で、開設数は2012年をピークに漸減傾向にあり、閉鎖数は2013年から高まっていること、ただ立地そのものがスペースの存続に影響しているとはいえないこと、などが明らかにされた。

また、施設や売上については、2016年度の質問票調査を分析した結果、55.3%のスペースの面積は100㎡以下で40.3%のスペースは20席以下であること、83.2%のスペースは1ヶ月の売上が100万円以下であること、などが明らかにされた。

第二に、運営者や利用者といった関連する主体の属性を包括的に解明した。具体的には、上述の二度の大規模質問票調査を中心に、主体の年齢や性別、職業などが明らかにされた。

たとえば、2016年度の質問票調査を分析した結果、70.9%の運営責任者は30～40代であり、スペースの事業領域はIT系とクリエイティブ/デザイン系が比較的多いこと、利用者の64.6%が30～40代と運営責任者の年齢層と対応しており、男女比は6（59.2%）：4（40.8%）であること、個人利用が70.5%でフリーランスが43.9%を占める一方、組織人（会社員）も22.7%存在すること、20代以下は20.7%で学生（中央値：2%）の利用はほとんど見られないこと、興味深いことにフリーランスが利用するスペースはフリーランスしか利用しない傾向にあり、利用者の多様性が高いとはいえないこと、などが明らかにされた。

第三に、当該スペースにおけるコラボレーションの生成・展開過程を把握するための枠組を構築・検討した。具体的には、2016年度の質問票調査をもとに、スペースの性質（開放性）、利用者の性質（ドロップインユーザーの割合、年齢の多様性、職業の多様性）、スタッフと利用者および利用者間の交流、スタッフと利用者間および利用者間の知識共有、スタッフと利用者間および利用者間の協同といった変数を用いてパス解析を実施した。その結果、スペースの開放性と交流には有意な関係があるとはいえず、開放性はドロップインユーザーの割合を高めるものの利用者の職業の多様性は低める傾向にあった。くわえて、利用者の多様性は交流、知識共有、協同のいずれにも有意な関係があるとはいえなかった。

先行研究では、当該スペースの開放性や利用者の多様性は、関連する主体間の交流や知識共有、協同を促すことが「理念」的に想定されていた。しかしながら、国内外を見渡しても希少な大規模質問票調査で収集されたデータの分析結果は、先行研究の知見に反しており、協同の要因の把握やその制御が容易ではないことを示唆しているといえる。

5年間におよぶ本研究の成果の意義は次のとおりである。まず、学術的意義としては、とくに、国内のほぼ全ての当該スペースに対する量的研究を通してコラボレーションの生成・展開

に関する詳細な知見を蓄積したことが挙げられる。当該スペースに関する研究は、広く人文社会科学や自然科学の各領域において展開され、地理的にも欧米を中心に世界中で着実に蓄積されつつある。しかしながら、それらの大半は、質的あるいは小規模な量的研究に留まっており、現象の包括的かつ精緻な説明に至っているとは言い難い。そのため、本成果は、経営学はもちろん関連する社会科学あるいは自然科学領域において参照点の一つになりうる。

他方、実践的意義としては、とくに、当該スペースの設計や運営、活用に資する知見を提示したことが挙げられる。当該スペースについては、deskmag が実施している年次調査である Global Coworking Survey (GCS) を除くと、特定の国の特定の地域で収集された局所的データに依拠した議論が支配的である。とくにスペースの施設や活動、利用者などについて包括的かつ操作性の高い統計データを整備している GCS もスペースの立地や売上などは十分手がけていないことを鑑みると、本研究の成果は関連する事業計画や政策立案にも示唆を有する。従来の閉鎖的な場における画一性の高い成員による協同が問い直されるなか、本成果は現況に即した協同や価値創出の具体的な仕組みの検討・構築に寄与しうると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 22 件）

1. Uda, T., & Abe, T. (2018). What contributes to community building and sustainability enhancement in coworking spaces? Graduate School of Economics and Business, Hokkaido University, *Discussion Paper Series A*, 329, 1-29. (査読無し) (<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/71531/1/DPA329.pdf>)
2. 宇田忠司・阿部智和 (2018). 「コワーキングスペースにおけるコミュニティ構築とサステナビリティ向上の要因」『Discussion Paper Series B (北海道大学大学院経済学研究院)』 159, 1-27. (査読無し) (<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/68837/1/DPB159-.pdf>)
3. 宇田忠司 (2018). 「都市部におけるコワーキングスペースの展望」『アーバン・アドバンス』 69, 19-26. (招待有り)
4. 阿部智和・宇田忠司 (2017). 「共有・共創型ワークスペースの実態調査：2016年度調査の分析結果」『経済学研究』 67(1), 109-146. (査読無し) (https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/66756/3/6ES_67%281%29_109.pdf)
5. 宇田忠司・阿部智和 (2017). 「共有・共創型ワークスペースの実態調査：2016年度調査の概要報告」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』 6, 113-143. (査読無し) (<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/66570/1/090UdaAbe.pdf>)
6. 阿部智和・宇田忠司 (2016). 「コワーキングスペースの実態調査：2014年時点の稼働データの分析」『経済学研究』 66(2), 173-180. (査読無し) ([https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/64303/1/ES_66\(2\)_173-180.pdf](https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/64303/1/ES_66(2)_173-180.pdf))
7. 宇田忠司・阿部智和 (2016). 「コワーキングスペースの実態調査：2014年時点の立地データの分析」『経済学研究』 66(2), 145-171. (査読無し) ([https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/64301/1/ES_66\(2\)_145-171.pdf](https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/64301/1/ES_66(2)_145-171.pdf))
8. Abe, T., & Uda, T. (2016). Current status and issues of coworking spaces in Japan. Graduate School of Economics and Business, Hokkaido University, *Discussion Paper Series A*, 302, 1-19. (査読無し) (<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/61397/1/DPA302.pdf>)
9. 阿部智和・宇田忠司 (2016). 「コワーキングスペースの運営の現状と課題」『日本オフィス学会誌』 8(1), 18-27. (査読有り)

10. Abe, T., & Uda, T. (2016). A correlation analysis of the questionnaire survey on coworking spaces in Japan. Graduate School of Economics and Business, Hokkaido University, *Discussion Paper Series A*, 299, 1-61. (査読無し) (<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/60720/3/DPA299new.pdf>)
11. 宇田忠司・阿部智和 (2015) 「コワーキングスペースの運営プロセス : 7F の事例」『経済学研究』65(2), 75-95. (査読無し) ([https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/60369/1/ES_65\(2\)_075-095.pdf](https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/60369/1/ES_65(2)_075-095.pdf))
12. 阿部智和・宇田忠司 (2015). 「コワーキングスペースの実態調査 : 2014年度調査における自由記述項目の検討」『経済学研究』65(2), 63-74. (査読無し) ([https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/60368/1/ES_65\(2\)_063-074.pdf](https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/60368/1/ES_65(2)_063-074.pdf))
13. Uda, T., & Abe, T. (2015). A descriptive statistics on coworking spaces in Japan. Graduate School of Economics and Business, Hokkaido University, *Discussion Paper Series A*, 297, 1-40. (査読無し) (<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/60456/3/DPA297new.pdf>)
14. 阿部智和・宇田忠司 (2015) 「日本のコワーキングスペースの現状(2)関連分析」『日本オフィス学会誌』7(2), 47-56. (査読有り)
15. 宇田忠司・阿部智和 (2015) 「日本のコワーキングスペースの現状(1)記述統計分析」『日本オフィス学会誌』7(2), 37-46. (査読有り)
16. 阿部智和・宇田忠司 (2015) 「コワーキングスペースの様態 : 国内施設に関する関連分析」『経済学研究』65(1), 97-135. (査読無し) (https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/59489/1/ES65%281%29_097.pdf)
17. 宇田忠司・阿部智和 (2015) 「コワーキングスペースの様態 : 国内施設に関する記述統計分析」『経済学研究』65(1), 67-95. (査読無し) ([https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/59487/1/ES65\(1\)_067.pdf](https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/59487/1/ES65(1)_067.pdf))
18. 宇田忠司・阿部智和 (2015) 「コワーキングスペースの実態調査 : 2014年度調査の分析結果」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』4, 115-133. (査読無し) (<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/58406/1/23115Uda.pdf>)
19. 阿部智和・宇田忠司 (2015) 「コワーキングスペースの実態調査 : 2014年度調査の概要報告」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』4, 89-113. (査読無し) (<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/58405/1/22089Abe.pdf>)
20. 宇田忠司・阿部智和・平本健太 (2015) 「<セミナー>北海道コワーキング・パーティ2014 : 創業につながるコワーキング概要報告」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』4, 41-49. (査読無し) (<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/58360/1/08041Seminar.pdf>)
21. 平本健太・阿部智和・宇田忠司 (2015) 「<科研費シンポジウム>ワーク・スタイルと地域コミュニティの展望 : コワーキングから考える」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』3, 53-58. (査読無し) (https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/55206/1/REBN3_053.pdf)
22. 宇田忠司・高橋勅徳 (2014) 「言説間での(再)接続と切断としての制度化 : フリーランス研究における騎士・従僕・英雄言説」『日本情報経営学会誌』35(1), 33-45. (査読有り)

[学会発表] (計4件)

1. Abe, T., & Uda, T. (2019). A path analysis on the community building in coworking spaces. *35th European Group for Organizational Studies Colloquium*, The University of Edinburgh, Edinburgh. (査読有り)
2. Uda, T., & Abe, T. (2018). Factors affecting community and sustainability: An empirical study on the management of coworking spaces. *34th European Group for Organizational Studies Colloquium*, Tallinn University, Tallinn. (査読有り)

3. Uda, T. (2018). Social innovation in Japan: The collaborative spaces. *30th Society for the Advancement of Socio-Economics*, Doshisha University, Kyoto. (招待有り)
4. Uda, T., & Abe, T. (2018). Building community, maintaining and improving sustainability in coworking spaces. *2nd International Research Group on Collaborative Spaces Symposium*, Loughborough University, London. (査読有り)

〔図書〕 (計 1 件)

1. 宇田忠司・高橋勲徳 (2015) 「言説間の(再)接続と切断としての制度化：フリーランス研究における騎士・従僕・英雄言説」桑田耕太郎・松嶋登・高橋勲徳 (編著)『制度的企業家』全476頁 (377-397), ナカニシヤ出版.

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等：北海道大学コワーキング研究コミュニティ(北海道大学・平本健太, 阿部智和とともに開設し, 研究成果を発信) (<https://ja-jp.facebook.com/rcoc.jp>)

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号 (8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。